

F-13 現代社会の様相

739. 拡がる水害禍

熱帯の雨はスコールであって一日中シトシトと降る穏やかな日本の雨とは異なる。急に降り出すと滝の下に入ったようになる。自動車に叩き付けるように降る雨はワイパーがいくら拭っても間にあわない。自動車は盲運転になり手探りのようにノロノロと進む。

高速道路は一段と高くなって水はけはよくなっているが、一般道路はそうでない所が多く、道路が水没して交通が停滞する。そのような所ではエンストした車の“押し人”がいて雨商売で稼いでいる。ひどい雨が続きと道路ばかりではない、町そのものが水没する。雨季になると毎日のニュースはインドネシア各地からの「バンジル(banjir=水害)」だよりである。

2002年1月のジャカルタの水害は例年を上回るものであった。空港への高速道路が水没するとスカルノハッタ空港(→851)は孤島同然になり、航空便もキャンセルされる。交通機関が止まるから経済活動は麻痺する。ボゴールのダムの決壊で水位が9mも上がり警戒警報が出された。動物園も浸水して鱶が脱獄する騒ぎもあった。

家屋内への浸水、停電で市民生活は混乱する。対策は少しでも高地にある知人の家へ避難するしかない。水が引いた後も疫病、ゴミ処理などの問題が尾をひいた。

なぜこんなに水害が多いのか。一つは都市の拡大により水はけの十分でない低湿地にまで住宅が拡大し、地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下が相乗している。もう一つは上流の森林の伐採による熱帯雨林の破壊のためである。

水害が多くなったのは熱帯地方の共通の現象である。降雨量が急に増えたわけではないから人の営みの社会問題である。インドネシアの場合は河川の上流も下流も同じインドネシア国内であるが、国境をまたがる河川の場合はインドとバングラデッシュというようにお互いに相手を非難する国際問題になる。

何れにしろ人間による開発は自然の有する治水能力に影響を与えている。特にスポンジのようなジャングルが切り開かれると降雨は直ちに河川の増水につながる。洪水と旱魃は同根の問題である。

ジャカルタでは日本の援助による降雨時の排水ポンプの働きで水害防止に効を奏してきたが、2002年の水害では追いつかなかった。いうまでもなく水害は排水ポンプのような対症療法では根本的な解決にはならない。また、遅まきながらでは後背地にあたるチリウン川上流の土地開発が規制されるようになった。これ以上の森林の減少を防止するだけでジャングルが復活するわけではない。

インドネシアは“水の大地”を誇りにしている。しかしこのように雨季の水害が年中行事になれば水びたしの都市もタナ・アイル(→001)の皮肉な局面のようである。

740. 熱帯雨林の危機

ジャングルは意外に脆く一度荒廃すると復旧が難しいことが分かってきた¹。全地球規模でみた場合、熱帯のジャングルの酸素供給が減少することは由々しき問題である。今、南米のアマゾン流域の開発をめぐる南北が対決している。アマゾンに次ぐ熱帯雨林を抱く東南アジアでも同じ問題を抱えている。

インドネシア国土面積 192 万 k m²である。うち林地 144 万 k m²、林地率 75%であるが、インドネシア全体で年に 13000k m²の熱帯雨林が減少しているといわれる。その原因の第一は林業による過剰乱伐である。東南アジアの熱帯林が日本への輸出のために乱伐にあったことに警鐘が鳴らされている。

森林は国有であるインドネシアにおいて国有林は、①自然保護林、②保安林、③生産林、④転換林のカテゴリーがある。①自然保護林は自然保護のために国立公園などである。②保安林は水源涵養、土砂流出防備のために伐採は禁止である。④転換林は農地に転用して移住民に提供される。

産業としての林業のための森林が③の「生産林」といわれる。生産林では択伐によって森林は維持されるとしている。伐採される樹の種類、大きさが定められており、伐採後の植林の義務が許可の条件となっている。許可条件が遵守されれば一時的ダメージはあるものの森林は回復するはずである。

1967 年以降、伐採権 (HPH) の認可システムが始まり、重機が持ち込まれた。伐採権が高級官僚や軍人に交付され、実際の仕事は地元の伐採業者が行う。真面目な業者もいるかもしれないが、伐採の実態がいかにひどいものであるかについては色々なレポートがある。監視すべき林業省の役人が少ないせいにされているが、これら役人はどうゆうわけか不相応に裕福に暮らしている。生産林においても有用な樹木に植え替えるという名目で皆伐が認められている。そのための事前調査も杜撰^{ずさん}である。

アマゾンでは牧場にするために熱帯林を焼き払っては次々に移動していく。インドネシアでも油椰子(→562)のプランテーション(→505)のためにジャングルを焼き払われている。いうまでもなくジャングルと油椰子では緑の密度が違う。

スマトラ島中部テツ・ニーロでは製紙工場の進出により森林の伐採が行われている。WWF(世界自然保護基金)が調査を行い、植物種最多の熱帯低地林であり、このままでは森林とそこに生息する生物が近い将来に絶滅すると保護を訴える警告を出した。

山地部族や開拓農民による焼畑農業(→882)も森林破壊の原因とされている。焼畑農業は森林を焼いてその灰を肥料にして1~2年は陸稻などを栽培し、10年ほど休ませて、また焼くというサイクルを繰り返すものである。このサイクルがバランスしているときはよいが、人口増加でバランスが崩れると森林が回復せずにアラン・アラン草(次項)が生えて荒廃が急速に進む。このため最近では焼畑農業も規制をうけている。

⇒507.資源輸出の林業

741. アラン・アラン砂漠

チガヤの一種で葎のような草で根が密生する「アラン・アラン(alang-alang)草」の背丈は150cm以上になり、穂が出そろうと日本の「すすき」と同じである。日本人ならば俳句の一つも浮かびそうな風情ある光景である

¹ <編者註>著者が言いたいのは地面にはあまり植物が生えていない熱帯雨林の自然林のことであり、地上での見通しがきかない「ジャングル」のことではない。

が、鬱蒼^{うっそう}と樹木の繁茂していたはずのジャングルに代わって白い穂のアラン・アラン草が広がる光景はジャングルの墓場のような侘^わびしい風景である。



アランアラン

森林を伐採した後にアラン・アランが侵入してくる。樹の成長より早いのでアラン・アランが蔓延^{まんえん}すると森林は回復しない。アラン・アランはジャングルの破壊の証であり、“緑の砂漠”の象徴である。

アラン・アランは根が固く張るので耕作はできない。焼き畑もアラン・アランが生えるようになると永久に放棄されるという厄介な植物である。植民地時代にプランテーションを開拓してきたオランダ人は「アラン・アラン草地に手を出すな」といつてきた。山火事の際には最初に燃え上がり延焼の原因になる。

インドネシアの国土の 13%にあたる 2000 万 ha はアラン・アランといわれる。しかも年々 15 万 ha 増加している。フィリピンでは国土の 20%にも達する。

中尾佐助教授のいう「シーア・クライマックス (Serclimax)」とは植物の遷移の過程で途中段階であるべき植生が半永久的に存続している状態をいう。例えばトウモロコシを連作するとアラン・アランが繁茂し畠一面に広がる。耕作を止めてもアラン・アランが広がる。アラン・アランの繁茂はシーア・クライマックス現象である。

インドネシアで特にアラン・アランが顕著なのはサバンナ気候地帯であるヌサトゥンガラ諸島である。例えばスンバ島(→220)はかつては森林が繁茂しており白檀^{びやくたん}の産地であった。しかし今日のスンバ島では森林は乏しく石灰岩がむき出しの大地であり、土のある所はアラン・アランが占領している。

雨季はアラン・アランも緑の草原に見えるが、乾季は全くの荒野である。気候にめぐまれないこともあるが、営々として人間がやってきた焼畑農業による大地酷使の因果応報であろうか。

スンバ島のラカワツにオランダの NGO が 100ha の土地の提供を受けて農業開発学校を開設した。焼畑農業に代わり有機農業を導入のお手本を自ら実践しようとしている。スンバ島はもとより近隣の島々から青年が体験学習に参加している。10 年計画で果樹を植えるために日本からも植林作業に参加している。

スマトラ島のランブン州(→103)で三井物産・伊藤忠商事などの大手商社が大型土木機械を導入してアラン・アランの野原を農園に開墾するプロジェクト(→543)を手がけたことがある。ブルドーザーの威力の前にはアラン・アランも屈したようである。しかしプロジェクトそのものは撤退したのでその後、農園がどのようになっているか分からない。

742. 森林火災

雨季・乾季の区分はおおまかであり、乾季が続くと発生するのは山火事である。山火事といえば日本語的感覚であり、インドネシアでは途方もない規模の森林火災が発生する。火災跡を飛行機から見るとジャングルは見渡すかぎりの褐色である。現場へ行った人の話では熱帯では風がないため焼失した樹木は焼けたまま立っている。何かの拍子に急に倒れるので非常に危険だそうである。

東カリマンタンで 1982 年から翌年にかけて世界最大といわれる山火事が発生した。焼失面積はオランダ(ほぼ九州全域)の国土面積にも相当する。14 ヶ月も雨が降らなかったことが原因である。

1994年に再び東カリマンタンで火災が発生してのその森林火災の煙の霧がマラッカ海峡を覆って海峡の航行に数ヶ月にわたり障害が生じた。丁度その頃、マレーシア訪問中の日本の天皇陛下の飛行機の運航が取消しになった。

世界地図では隣であるが、東カリマンタンとマラッカ海峡は約2000kmも離れている。日本に置きかえると北海道の山火事で関門海峡から対馬海峡に霧がかかるといふ関係になり、森林火災の規模の大きさが分かる。

東カリマンタンでは恒常的に森林火災を繰り返すことから石炭犯人説がいわれている。乾季とともに石炭が自然発火して森林に燃え移るといふものである。雨季には石炭に燃え移った火が地中火となって火種が残っており、乾季になるとアラン・アラン(前項)などの枯草に引火するという説である。

1997年、またもやエルニーニョ現象に起因する干ばつによるインドネシアの森林火災のためマレーシア政府は戸外の活動を控えるよう国民に注意を呼びかけた。困惑したマレーシアのマハティール首相がインドネシアの森林火災を鎮めるために資金提供の用意があると声明した。11月にクアラルンプールで開催された国際会議で誇り高いスハルト大統領がマハティール首相に陳謝を余儀なくされた。

森林火災の犯人に原住民の焼畑農業(→882)が挙げられている。彼らは雨季の始まる直前に森林に火を放つが、もし予想に反して雨が降らないと焼畑予定地を越えて燃え広がり森林火災に拡大する。しかし焼畑農耕民は何百年も山に火を入れるノウハウを受け継いでおり、最近になって下手になる理由はない。

近年の大規模な森林火災の犯人は企業による放火である。パーム椰子農園(→562)を経営する企業にとって新規農園の開拓のためには森林を焼くのが手取り早い。疑われたチュコン企業(→491)は焼畑農業犯人を声高に叫び自らの関与を否定しているが、人工衛星などによる調査で言い逃れはできなくなっている。

スハルト大統領の退陣でチュコン企業が逼塞して森林火災は減るのか、灌の緩みでむしろ増えるのか、毎年乾季が近づくとインドネシアのみならず、被害を被る周辺国・交通関係者は気がもめることである。

743. ダムの水没補償

ジャワ島のチタルム川開発(→540)では10000家族の居住地が水没した。2000家族は政府の移住政策に従い外島に移住し、6000家族は補償金で転業、2000家族は現地に残る。人口密度の高いジャワ島では山奥にも人家があるため、多目的ダムで受益者がいくら多くてもダムで建設による水没のため立退者が生じ補償問題がついて回った。

中部ジャワのソロ川(→130)にある「クドゥン・オンボ(Kedung Ombo)ダム」は1982年着工し、1989年1月完成した。灌漑、水力発電の多目的ダムで総工費2.8億ドル(当時のレートで約380億円)である。日本商社のニチメンが落札し、間組が施工した。

ダムによる水位90mの上昇によって水没する要買収面積6千ha、37村、6500世帯、2万人が立ち退かねばならなかった。これに対する政府の農地補償価格は最高600ルピア/m²(近日の為替レートでは30円/m²になる)のため補償問題がこじれた。

2千世帯が立退きにあくまで反対したが、政府は水門を閉めて貯水を強行した。住民が居住しているにもかかわらず政府は実力行使で問題解決を図ろうとした。農民はダム周辺の高台に逃げて抵抗を続け、乾季になり水位が下がると露出した土地で米やとうもろこしを作っている。

政府側はダム反対派の農民はPKI(共産党)によって扇動されているとし、一部の指導者の身分証明書を

“ET”とした。9月30日事件以後、インドネシアでET＝元政治犯＝共産党員という烙印^{らくいん}は何者も黙らせる効果があったが、農民は屈することなく土地に対する正当な補償を要求して問題をアピールした。

ジャカルタ、バンドゥンで学生などによる農民支援デモが続けられた。スハルト政権当時の数少ない体制批判の事例の一つであり、農民の一方的犠牲による開発政策は齟齬^{そご}をきたしていた。負の遺産を引き継いだ後継政権は移住に特別の配慮を行う方法で打開し、農民と学生の連携戦線は空中分解した。

クドゥン・オンボ・ダムは世界銀行のプロジェクトであり、工事施工が日本の建設会社であった。これに対してスマトラ島カンパル河のコトパンジャン・ダム問題は調査段階から工事にいたるまで全て日本単独のODAプロジェクトであったため、農民の反対運動はインドネシア当局でなく、スポンサーである日本に向けられ、ジャカルタの日本の大使館へ押しかけた。日本のNGO組織が農民運動を支持しその援助で反対派の農民は日本へ渡航して運動を展開し日本の裁判所に提訴²した。

北スマトラのトバ湖の西外輪山からインド洋に流れる「ルヌン(Renun)水力発電所」は1991年に着工し、2000世帯が立ち退かされた。これもNGO組織を通して住民の反対運動が日本でも展開されている。

森林伐採が進み、土壌浸食が進捗し、ダムの寿命の短命化は降雨量の多い熱帯でより顕著である。長野県の田中康夫元知事の提起したダム問題と同質の問題である。

⇒090.カンパル河流域

744. 続出する環境問題

インドネシア語の“環境”である「リンクンガン・ヒドゥップ(lingkungan hidup)」の意味は『生命を取り巻くもの』である。最も身近な環境問題は大気汚染である。

スカルノ・ハッタ空港に到着した時に感じるインドネシアの臭いとは汚染空気の混合臭である。ジャカルタのオフィスでは1週間もすれば微粒子が机に付着し、触れば手が黒くなる。原因はバスなどの交通機関の排気ガスである。バスは黒煙を蒸気機関車のように吐き出し、バジャイ(→840)は青い煙をなびかせて走る。乗用車も日本ならば廃車になるものも走行している。朝夕の交通渋滞時がひどい。

ところで有鉛ガソリンは2001年から無鉛ガソリンになるという排気ガスの規制もある。しかし現実に守っている様子はない。もし厳しく取り締まれば過半の車は動かなくなるという現実がある。ジャカルタのメインストリートの主要交差点で交通整理する警官は顔も隠れるほどの大きなマスクをつけている。

大気汚染の原因はゴミ処理の火だという説もある。ゴミ焼却炉が完備されていないからである。乾季になると外島の森林火災の煙も覆ってくる。喘息^{ぜんそく}で苦しんだ駐在員の子供が日本へ帰ったら治るといふ。インドネシアの大気汚染はまだまだ続きそうである。

ジャカルタのルアル・バタン(Luar Batang)地区の住民は漁業で生活している。その住民に水俣病に似た症状の患者が発生した。ジャカルタ湾汚染の相当にひどい状況をみれば水俣病もありうる。魚好きの日本人もジャカルタ湾の魚を敬遠するのは冷蔵設備が不完全で腐りやすいという以外に水質汚染の問題である。

北スマトラ州アサハンのポルセア(Porsea)にあるインドラヨン(Indorayon Utama)社のパルプ工場は1988

² 1996年に完成したが、2008年5月現在、立退き移住民への補償問題は解決していない。日本の裁判所への訴訟問題も解決していない。

年から操業した。同社の森林破壊、水質汚染の環境破壊のため目に余ったため、本格的な環境・公害裁判になったが、原告の提訴は却下された。スハルト体制の開発至上主義のもとでは反対勢力に共産党の介在を示唆して圧力をかけたため環境団体の抵抗は空しかった。しかしスハルト体制崩壊後は地元住民の抗議を受けて公害工場は操業停止している。

先進国 NGO と連携し公害監視は厳しくなっており、公害企業として槍玉に上がるのは往往にして外資系企業³であり、フリーポート社(→534)はその筆頭である。本国の厳しい規制を免れるためインドネシアに進出する公害輸出工場もある。しかし中には環境問題に名を借りて金をせびられるものもあるらしい

ジャカルタの水害の原因の一つに地盤沈下がある。工業用水の地下水のくみ上げのため地盤が沈下している。高層ビルの基盤の地固めのため排水もある。昭和 30 年代の日本も同じであった。ジャカルタでも地下水規制は^{しょうび}焦眉の課題である。

2001 年 11 月、ジャカルタで排出されるゴミの処分地をめぐり隣接するブカシ市(→169)とジャカルタ市が対立する地域エゴイズムのいわゆるゴミ戦争がジャカルタでも起きた。

745. 水道水の確保

ジャカルタの川沿いのカンブン(→728)では満潮時になると河川の水位の上昇に怯える。雨季になれば街ごと家屋は浸水する。水のあふれる都市であっても飲料水の確保は重要な課題である。地下水のくみ上げすぎで海水が地下水に浸透している。下水道の普及は 2%であるから地下水は汚染されており井戸水は飲めない。

水道はあるが地域が限定されており水道を利用できる世帯は半分以下である。植民地時代に敷設された水道管は古くなっているから漏水する。配管の途中で穴を開けて“盗水”される事情もあって 50%ほどは行方不明になる。

ようやく給水される水も水圧が低く外部からの浸水で汚染されている。水道水を透かしてみると顕微鏡を使わなくても怪しげな微生物がみえる。水道の水は絶対に飲めないので市民は飲料水にアクア水を購入している。

水道の水は飲めないが洗濯には使える、いや使わざるを得ない。ジャカルタ駐在員の滞ジャカルタ期間のメルクマールとなるのは白カッターシャツの変色度合いであるといわれる。ジャカルタの水で洗濯を重ねると白カッターシャツも次第に黄ばんでくる。従って真白のワイシャツを着た人はニューカマーであることがわかる。

ジャカルタからバンドゥンへ行く経路の一つにジャティルフル(Jatiluhur)湖経由がある。国際援助で作られた発電・上水確保の多目的ダムの人造湖である。湖面はいつも満々たる水を蓄えキャンプ地もある。80ha のジャカルタの水^{かめ}甕がある限り水源の問題はない。あるのは配水の問題である。

ジャカルタの水道事業は公営であるので、1994 年にスハルト大統領は公共事業相に「民営化して事業の改善に努めよ」と命じた。そこで登場してきたのはファミリーの長男シギットの会社とサリム・グループ(→524)の会社である。前者は英国のテムズ社と、後者は仏国のリオネーズ社と提携した。両社の売りこみ合戦の結果、

³ 北スラウェシ州ブヤット湾の住民の水銀中毒は米国系鉱山会社ニューモント社による水質汚染として当局によって告発されている。米国はインドネシアへの投資意欲を阻害するものとして抗議している。

下された調停でチリウン川を境界にして東西に縄張りを分けた。

結局、スハルト大統領在任中は水道の建設は行われずに水道公社が一族のファミリービジネスに金をむしりとりられ水道料金が上がっただけである。

同じ熱帯のシンガポールでは「水」をマレーシアからパイプで輸入しているが、同時に輸出もしている。その理由はシンガポールとマレーシアの国境のジョホール水道(川のような海峡)に架橋されている配管は〈マレーシアからの原料水用〉と〈シンガポールからの飲料水用〉である。最初の原水パイプの口径の方がはるかに太い。両国において水は戦略物資であり、シンガポールは水の輸入に巨額を支払っている。シンガポールの水道水は飲めるが生暖かい。

余談であるがシンガポールの小学生の日本旅行の作文に「水道の栓をひねると冷蔵庫の中のような水が流れてきた」と日本での最大の驚きが新幹線より冷たい水道水であることを記していたのが忘れがたい。⇒ 763. アクア水/. 飲料水

746. 学歴/新エリート層

インドネシアの新しい社会階層の物差しになるのは家柄よりも学歴である。学歴はエリートの印である称号(→637)として一生ついてまわる。インドネシアの社会観では〈能力主義〉より〈学歴主義〉が強い。例えば秘書学校出の女の子の給料は何十年勤めた小学校卒の男性よりも多い。学歴は称号のみならず給料のレベルが異なる。

エリートたるべく大学は国立大学 46 校、学生数は 44 万人と多いが卒業できる者はかなり限られるらしい。私立大学は主として宗教系である。学生層の活動が 1998 年の政変の原動力となったことは記憶に生々しい。

大学の中には格差があり、バンドゥン工科大学、インドネシア大学、ガジャマダ大学(→120)、ボゴール農科大学、アイルランガ大学(スラバヤ)などが名門である。

インドネシア大学(UI)は 10 学部の総合大学で学生数は 15 千人になる。ジャカルタ都心のサレンバ(Salemba)キャンパス他、各地に分散していたが、南ジャカルタに接する西部ジャワ州のデポック(Depok)キャンパスに統合されつつある。

名門大学になると入学試験は難関であり、高級官僚、高級軍人の子弟が多くなる。試験は6月、新学期9月である。大学は国民すべてに開かれ、大学教育の大衆化は進んでいるが、卒業しても学歴に見合う職種があるわけではない。

マレーシアではブミプトラ政策(→680)の一環として国立大学への入学者は人種別に枠がある。経済的に劣るマレー人と経済的に優位な華人を同列で受験させることはマレー人の合格者は少なくなり、経済格差がさらなる拡大することになる。これを防止するためには人種別に枠が必要であるという理屈である。従ってマレー人が合格する点数でも華人は不合格である。暫定処置として始められ、できるだけ早い時期に廃止されるはずである。

インドネシアでは建前はこのような差別はないことになっている。しかし現実に華人の子弟の国立一流大学への入学が制限されていることは公然の秘密である。

少幼稚園から高校までのペリタ・ハラパン(Pelita Harapan)という私学校がある。ペリタ・ハラパンとは「希望

の光」の意味である。冷房付の体育館、プール2面、テニスコートもある。カリキュラムの特徴は英語教育にある。授業は7時から3時半までと公立学校の倍にもなる。リップオー・グループ(→524)の経営である⁴。

公立の学校と比較すれば豪華学校であり、当然のことながらかなり高い授業料になるが入学希望者が殺到する。生徒の多くは金持ちの華人の子弟である。

インドネシアの公立学校に満足しない富豪の華人はシンガポールやオーストラリア、米国、英国などに子供を小学校の段階から留学させており、その数は数千人に達するといわれる。従って新設されるペリタ・ハラパン校の授業料がかなり高くても海外へ留学させることと比べるとペイするという計算になる。

⇒108.バンドゥン工科大学

747. 学生気質

インドネシアでは大学に入学すると「オスペク(OSPEK=OrientasiStudidanPengenalanKampus)」といわれる新入生歓迎会の行事がある。新入生歓迎会とはいうもののそこで行われるのは徹底した新入生へのシゴキ⁵である。

通常は2～3泊でキャンプ地への宿泊旅行であるが、出かける時からして新入生は家畜扱いにされ、シゴキは真夜中から始まる。騒音で新入生をたたき起こし、意味のない整列や腕立て伏せをさせ、土下座させ新入生はひたすら上級生に許しを乞う。日中には新入生に炎天下の運動場を走ることを命じる。よく見ると木陰に上級生が数名タムロしている。地べたを転がりホースで水をかけられ全身泥だらけになっている。先輩の唾をはいた飲み物を飲ませる。頭髪を剃られたり、体に落書きされたりするシゴキで毎年、精神異常者が10名以上発生するという。

オランダのライデン大学の新入生いじめは伝統らしいから、植民地時代からの風習である。オランダの悪習はかつてオランダ人学校に入学を許された原住民の上層部の子弟に対してエスカレートしたのであろう。リークワンユー首相の自叙伝によれば英国植民地時代のシンガポールのラッフルズ・カレッジでもあった下級生いじめが記載されている。しかし植民地時代の悪い慣行が今日も墨守されているのはインドネシアだけではないだろうか。

日本でもかつて大日本帝国時代の軍隊の初年兵いじめは“真空地帯”であったが、今でも大学の応援団あたりに時たま残滓が表われる。このような意味のないシゴキはせいぜい軍の階級とか学年という疑似階層で上位になった者が行う自分らが階層が上であることの示威行為であろう。

日本流のシゴキは階級社会から民主社会への移行過程の社会現象ととらえることができる。インドネシアにも社会階層に流動化が生じており、大学入学者の出身階層が多様化している。インドネシアの大学のシゴキも社会変動現象の反映であろう。オスペクは新共同体参加への一種の儀式であるからエンドレスに継続はしないという。

それにしてもインドネシアの数少ないエリートになる青年が行う下級生へのシゴキは粗野を嫌う民族にして

⁴ ペリタ・ハラパン ⇒「Far Eastern Economic Review 22 July 1993」

ペリタ・ハラパンには大学 Universitas Pelita Harapan (UPH) もある。

⁵ 東南アジア史学者の永積昭は随想集『月は東に日は西に』でインドネシア大学の新入生しごきの様子を怒りをこめて述べている。新入りを苛めることは今日も見られるオランダ社会の風習であることが倉部誠著『物語オランダ人』で述べられている。このことからして植民地時代にオランダ人学校へ入学した原住民は陰湿な苛めに逢ったと思われる。

は不思議な現象といわざるをえない。恥辱(→574)を何より気にする民族が徹底的に恥辱状態に置かれて、そこから脱皮するための過程であるという正当付けもあるが、礼儀正しいといわれる民族の陰湿な一面であろう。

近年の「タウラン(tawuran)」といわれる高校生の学校対抗の乱闘が目にあふ。夏目漱石の『ぼっちゃん』の頃の松山での学生の乱闘は第三者に迷惑をかけないように夜分に河原で行われたが、インドネシアでは白昼に堂々で行われる。

町の真ん中で投石を行うので、交通は混乱し巻き添えで怪我人も出る。次第にタウランはエスカレートして刃物をもって乱闘を行い死者まで出る。先輩から後輩にライバル関係が引き継がれる。タウランは山羊クラス(→064)高校からレベルの高い高校にも転移している。

748. ヤヤサン/財団

インドネシア語の「ヤヤサン(yayasan)」とは財団であるが、その存在が気になる。ほとんどは互助組織のために設立されたものであり、ゴトン・ロヨン(→593)を高度化したともいえる。ヤヤサンの表向きの看板は学校、モスク、病院の建設あるいは貧者への救援などの慈善事業、社会事業を行うことになっている。

大学や病院の政府機関はもとより軍隊にいたるまで政府のあらゆる機関は互助組織のためヤヤサンを持っている。これらヤヤサンの実態は正規の予算ではやれない裏金財源であることは公然の秘密である。

軍隊のヤヤサンの起源の多くはオランダ系資産の没収した財産である。イリアン紛争の際に軍隊を動員しても資金のない政府はその見返りにオランダの没収資産を与えた。軍は没収資産をヤヤサンとしてそこから生じる利益を軍の特別予算にした。

陸海空の司令部毎にヤヤサンがあり、師団は師団毎にヤヤサンを保持している。例えば陸軍シリワンギ師団のシリワンギ財団は西ジャワで映画館、製米所、銀行を経営している。陸軍戦略予備軍司令部のダルマ・プトラ財団は長距離バスを経営している。

スハルト大統領は蓄財のためにヤヤサンを錬金術として悪用⁶した。大統領は多くのヤヤサンを有しており、よく知られているのはダルマイス財団、スプルスマル財団、ダカブ財団などであった。夫人の主管するヤヤサンもあった。国営企業は収益の5%をこれらの財団に寄付することを法令で定め、企業に献金させた。ヤヤサンは貧者への救援、奨学金の供与、身体障害者への救援など立派な名目のヤヤサンであるが、その実態はブラック・ボックスであった。

集めた金の使い方は理事長の胸先三寸である。ヤヤサンの金を直接ネコババしなくても都合のいいところに投資する。個人が入手する不正な金をヤヤサンはマネー・ロンダリング(資金浄化)の役割を果たす裏帳簿であり、不正蓄財の隠れ蓑になる。

150億ドルとも450億ドルともいわれるスハルト大統領の不正蓄財はこのような方法で行われた。スハルト一家はヤヤサンの資産はスハルト個人のものでない、と言ってしらばくれている。スハルト一家のヤヤサンの

⁶ スハルト大統領が中部ジャワの師団長当時、部下のスジョノは資金捻出のためヤヤサンを設立した。スハルトが大統領になってからもスジョノは大統領側近のアスプリとしてヤヤサンを導入しスハルト体制の制度となった。Michael R.J.Vatikotis“Indonesian Politics under Suharto”

悪例にもかかわらずヤヤサンそのものの是非を問う議論はない。ゴトン・ロヨンがインドネシアの価値観として尊重されるかぎりヤヤサンも生き延びるのであろうか。

「ダルマ・ワニタ(dharmawanita) = 婦人会」の名のつくビルを町中でよく見掛ける。1971年、ゴルカル(→393)の組織作りの一環として公務員の妻が組織化された。そもそも女性がでしゃばりの国であるから各レベルのダルマ・ワニタが^{そうせい}叢生している。

日本の防衛省の何とか次官の夫人のように多くのダルマ・ワニタは夫の職制に従った組織で運営される親睦団体のような体裁を取り繕っているが、何らかの利権につながる裏金調達のバイパス機能を果たす^{うきんくさ}胡散臭い存在でなかろうかというのは私の悪意ある直感にもとづく偏見であり証拠はない。

749. 汚職の風土

「食べ物一口の金(uang suap)」とか「うなずいて合図する(sogok penyogokan)」という意味深長な言葉は公務員のなにがしの別途収入を意味する。公務員の給料が低いのは給料以外の収入が見込まれているからである。

インドネシア語の「コルプシ(korupsi)」は英語の「corrupt」と語源が同じ「汚職」の意味であるが、日本語の汚職という言葉が持つほど深刻な意味には受け取られていない。公務員が業務の遂行上でもらう望ましくない金のことであり、せいぜい不当なチップ程度の認識しかないのがインドネシアのコルプシの背景である。

空港、郵便局に限らず役所に申請すると根拠の明らかでない「プングリ(pungli) = 不法徴収⁷」を要求される。これら役所は Tempat basah である。その直訳は「濡れた場所」である。官庁で汚職の多い部門を指す隠語である。「Meja basah = 濡れた机」は部署を指す。日本の諺の「濡れ手に粟」に通じる。

公務員は実入りの良い部署に就くように運動する。就けば離れないように工作する。このためにはコネと相当の運動資金(ウアン・ランチャール or ウアン・グラップ)がなければならぬ。「Tempat kering = 乾いた場所」、または「meja kosong = 空の机」は前記の反意語である。公務員にとってはここに回されると給料以外の収入がなくなるという悲劇である。このような部門・部署ではコルプシと関係なく忠実に業務に励む公務員が多数いることをあえて付記しておく。

過去インドネシアにおいて汚職を無くするための努力はしてきた。スハルト体制の始まった頃にハッタ元副大統領を担ぎ出して汚職肅正委員会を発足させた。しかし委員長は1975年に辞任した。その際に「汚職はインドネシアの文化である」と有名な辞任理由を述べた。汚職を是認する発言のように見えるが、言わんとするところはインドネシアの汚職はあまりにも根の深い問題であり、委員会を発足させる程度で解決できる問題ではない、というのが辞任の真意であろう。スハルト時代に汚職問題が深刻化したのは開発政策によって物欲⁸が拡大したからである。

ファイナンシャル・タイムズ(2001/6/28)は世界91カ国の汚職ランキングと発表した。①バングラデシュ、②ナイジェリア、③インドネシアとウガンダで、ちなみに日本は21位である。インドネシアの3位について、まだ

⁷ プングリ(pungli)は“Pungutan Liar = 不法徴収”のシンカタンである。日本語表現はブンリと記載が多い。プングリはスハルト体制の公務員の汚職の象徴する言葉である。

⁸ ロバート・クリッゴールが発表したという汚職の下記の公式は万国共通であろう。MとDの拡大がCの増大になるというものである。⇒現代インドネシアの覗き窓HP

【M(独占) + D(権限) - A(責任) = C(汚職)】

上がいると感心する人、やはりと思う人、中国？と思う人など感想は様々である。それにしても 91 カ国中の日本 21 位は相当な成績であり、インドネシアと五十歩百歩ともいえる。

KKN 追放(→395)のスローガンに打ちのめされてスハルト大統領は辞任したが、大統領が代わっても事態はより悪くなったといわれる。一人の大悪党に代わって万人の小悪党がはびこるようになったからである。インドネシアにはびこる汚職についてのジョークは「スカルノ時代はテーブルの下の汚職であり、スハルト時代はテーブルの上になった。今はテーブルごともっていく」という。

750. 公務員の給料

国家の人員費予算を公務員数で割り算で確認するまでもなくインドネシアの公務員の給与水準は明らかに低い。アップも行われるが、基が低いから改善ではあっても問題の根本的解決にはならない。要するに公務員は給料だけでは生活できない。

それでも公務員は唯一の成長業種といわれ、公務員になりたがり、また公務員になっても生活できるのは給与以外の収入である。公務員の給与は現金と現物の2本建てになっている。FRINGE・ベネフィットといわれる現物給与には米の支給⁹もあり、給与が少なくても餓え死にすることはないように保証されている。

高級公務員でも給与水準はそれほど高くないが、現物支給の内容がよくなる。例えば車も貸与される。各々のランクに対応する官舎¹⁰に入る。自宅を所有している高級公務員は官舎に入居して自宅は外国人などに賃貸しにする。幹部職員の給料を日本とドル換算で比較すると数字では日本の方が高くなるが、彼らの自宅を訪問すると給料からは考えられないようなリッチな生活をしている。

国が支払う給与以外のプラスαをどのように確保するかは各々の役所の甲斐性である。例えばA病院では《ヤヤサンA病院》という組織があつて病院への物品の納入はそこを経由しなければならないし、患者はそこを通さないと高度の治療を受けられない。

もちろんその分だけ医薬品や資材は割高になるし、患者は余計な費用を負担する。ヤヤサン(前々項)の収益の一部は看板どおりに慈善活動に費やされるであろう。しかしかなりの部分が諸々の手当ての財源になっていることは公然の秘密である。

このような非経済システムによる経済活動は軍隊でも例外ではない。軍隊は師団毎に投資財団を有しており、その収益が師団に還元される仕組みである。この経緯は国軍の創設過程で国は軍の費用を見きれないため外国から接収した企業を軍に配分したという歴史的産物である。

手当の財源が組織的に確保されていない所では職場単位で非合法的な資金を積み立てる。日本の役所でも裏金を隠し持っており、夜食やタクシーに使うのが庶務担の腕のみせどころである。インドネシアでは別途収入は積み立てられて職場全体にプールされ全員で分けられる。職場ぐるみの汚職はもっとスマートな制度的な副収入の確保されていない職場の露骨なゴトンロヨン・システム(→593)であり、汚職という形を通して配分システムがそれなりに機能しているという意味であろう。

インドネシアの汚職には職場の裏金作りのものと特定の個人の私腹を肥やすものの2種類がある。後者の

⁹ 公務員への米の現物支給のため Bulog(食料調達庁)があつたが、2000年より Bulogの改組とあわせて米現物支給は現金化されることになった。

¹⁰ 幹部が辞職しても官舎は初めから幹部の個人名で登記してそのまま自宅になるらしい。

私腹を肥やすような汚職はインドネシアでも厳しく糾弾される。

断食明け(→814)が近づくと交通警察の取り締まりが厳しくなり、色々な官庁の役人が頻繁に会社への立ち入り調査に入る。ここで難癖をつけて見逃し料をせしめるのは個人の収入に帰するらしい。こういうのはインドネシアでも厳しくみられている。

⇒877.空港の公務員

751. テロ爆破事件

インドネシアでは宗教問題、民族問題に起因すると見られる爆破事件¹¹はあったが、2002年のバリ島のテロ事件は外国人、外国施設を標的にしたものであり、イスラム過激派が国際的な連携の爆弾テロ事件として世界に大きな衝撃与えた。引き続いて数回のテロ爆破事件が繰り返されており、そのリストは下記のとおりである。

- ①2002年10月12日バリ島のディスコで爆弾テロ事件(202人死亡)
- ②2003年8月5日ジャカルタのマリオット・ホテル前で爆弾テロ事件(14人死亡)
- ③2004年9月9日ジャカルタのオーストラリア大使館前で爆弾テロ事件(10人死亡)
- ④2005年10月1日バリ島の3カ所の爆弾テロ事件(23人死亡)

①2002年10月12日はアメリカで起きた同時多発テロの1年1ヶ月1日目である。バリ島のクタ(→173)のレギャン通りにあるディスコのサリ(Sari)クラブで2回爆発があった。最初は建物内で自爆の爆発があり、客があわてて逃げ出したところへ建物の前で駐車していた自動車が爆発する事件で202名が死亡した。



バリのテロ 2002/10/18 佐藤周一氏寄贈

外国人が集まるクラブであり、客の大半はオーストラリア人とアメリカ人であり、欧州の様々な国の客に加え日本人夫婦もいた。外国人を標的にしたことが明らかである。犯行について組織から声明が出されていないが、フィリピンでも同日にアメリカを狙った爆破事件があり、前年アメリカでの同時多発テロとの関連は濃厚である。

J1(次項)のメンバーが犯人としてインドネシアの警察としては驚くほど手際がよく逮捕された。インドネシア警察の情報網というよりはアメリカのCIA、オーストラリア情報機関がインドネシアで

活躍していることを窺わせた。

②ジャカルタのマリオット(Marriott)ホテルで爆弾テロがあり12人が死んだ。マリオット・ホテルはアメリカ系のホテル会社で世界に事業展開しており、日本ではリッツ・カールトンの名で進出している。

③2004年9月にはオーストラリア大使館前で爆破事件があり、建物のガラスがすべて粉砕されるほど爆発力は強力であった。東ティモール問題を契機にオーストラリアはインドネシアで嫌われる国にのし上がった。

¹¹ 2000年9月、ジャカルタの株式取引所爆破(10名死亡)、2000年12月クリスマスに全国11カ所のキリスト教会が爆破(19名死亡)もJ1がからみらしい。〈編者註〉同株式取引所爆破事件発生直後にその前を通りかかった。駐車場から出ている煙は黄色であり一般火災とは異なっていたので奇異に感じていた。

バリ島爆破事件の最大の犠牲者を出したオーストラリアはJIに対して先制攻撃を行う準備があることを表明したが、この表明にインドネシアのみならず東南アジア各国の反発を招いた。

④バリ島のクタとジンバランのレストラン、カフェの3か所で爆破し、インドネシア人15名(自爆犯人グループ3名を含む)、オーストラリア人4名、日本人1名が犠牲になる。外国人観光客相手の自爆テロである。①事件の実行犯3名に死刑判決が下されていたが、その早期処刑を求めたバリ島民への報復ともいわれる。

日本の外務省はバリ島の危険度を「注意」から「検討要」に引き上げた。米国、オーストラリアは退避勧告まで出され、バリ島などの観光地は火の消えたようになった。

751extra. イスラム過激派の台頭

イスラム過激派過敏症のアメリカはかねてからインドネシアに対してアルカイダ組織が侵入していることを警告した。またシンガポールもインドネシアのテロ組織の存在を指摘していた。しかしインドネシア政府当局はこれらの情報を否定し、内政干渉がましい態度に「インドネシアにテロリストはいない」と遺憾の意を表明した。

インドネシア側は国内のイスラム勢力の反発を恐れてイスラム過激派テロに何ら対策を講じていなかったところへ生じたのがバリ島のテロ爆破事件(前項)である。この事件によってインドネシアの過激派の存在が国際的脚光をあびることになった。東南アジアのイスラム原理派の連合組織として「JI(ジェマ・イスラミア Jemaah Islamiyah)」の台頭¹²が目覚しかった。JIはアルカイダと連携が疑われ、シンガポール、マレーシア、フィリピンではマークされていた。



アブ・バカル・バアシル

JIはかねてから過激な言動を行っていたため、事件が発生するやJIが注目をあびた。組織の中心人物アブ・バカル・バアシル(Abu Bakar Bashir1938-)はアラブ(イェーメン)系インドネシア人である。スハルト時代にパンチャシラ原理に反対するイスラム活動を行い収監を免れるためマレーシアに逃亡した。1998年、帰国してソロでアル・ムクミン(Al Mukmin)というプサントレイン(→733)を運営し、JIの精神的指導者であった。

これら一連のテロ爆破事件をうけ、インドネシア政府もイスラム過激派に対し本腰をいれざるをえないようになった。インドネシアには独立戦争当時からダフル・イスラム(→332)というイスラム原理派が活動したが、スカルノ・スハルト二代の大統領のナショナリズムによって制御されたものの余命は保っていた。

スハルト政権崩壊後は強権体制^{たが}がはずれたこと、国際的なイスラム活動の高揚に乗じインドネシアでも原理派から突出した過激派^{ぼっこ}が跋扈するようになった。

アフガニスタン問題、イラク出兵に対する反米デモに対してもインドネシア政府はイスラム勢力を恐れ放置していた。メガワティ大統領の閣内のハムザ・ハズ副大統領はバアシルと通じるイスラム過激派のシンパといわれた。過激派が刑務所へ入っても模範囚として繰り返して出てくるなど過激派への対応は甘かった。

¹² JIの存在は2003年8月、タイで明らかになりハムバリ(Hambal)が指導者と見られた。ハムバリはアメリカに拘束されている。

バリ島テロ爆破事件以降は国際圧力と世論を背景にイスラム過激派に対して、政府当局は断固たる姿勢で臨むようになった。イスラム勢力の政治的立場が悪くなり、FPI(次々項)がおとなしくなるという効果はあった。しかしイスラム過激派は一連の爆破事件についてもイスラム組織をつぶすためのアメリカの陰謀である主張している。

バアシルはバリ島テロ爆破事件への関与を否定したが、一連の爆破事件の関与で実刑判決を受けた。バリ島テロ爆破事件では 3 人の実行犯が死刑判決を受けたが、ガッツポーズを示したり、あるいは「Allah Akhbar」と絶叫した。

取締りの強化によりテロ事件は小康をえているが、過激派は国際的な連携のもとに多様なグループに分かれて潜伏している。⇒422.イスラム原理主義

752. 報道規制の解除

スハルト政権崩壊後のレフォルマンの一環として 1999 年プレス法が成立したことにより、政府の許可なしに新聞の発行が可能になった。またワヒド大統領によって独立以来存続した悪名高い情報省は廃止された。この結果、インドネシアは今、報道の自由を享受しており、新聞の内容が面白くなったので購読者が増えた。経済不況の中で有数の成長産業が新聞刊行業といわれるほどである。ちなみに後述の発禁処分を受けたテンポ誌も 1998 年 10 月に復刊した。

報道の自由が認められなかったスハルト体制では、情報省によって厳しい情報管理が行われ、1994 年にはインドネシアの週刊誌「テンポ＝TEMPO」は発禁される事件があった。テンポ誌は米国の「TIMES」と表紙も編集も似ていた。ちなみにインドネシア語の TEMPO の意味も TIMES と同じである。大衆誌としての発行部数はかなりのものであると同時にインドネシアのクオリティ誌であった。

かねてから政府当局への批判が強かったテンポに対する発禁は全マスコミへの見せしめ効果を期待したものである。編集長グナワン・モハマドは訴訟したが、当局側は彼をジャーナリスト組織から除名し記者資格も剥奪した。スハルト体制下では報道規制は厳しく情報大臣の権限がいかに大きいかを見せ付けた。

テンポ事件によりインドネシアの報道機関は自主規制によりさしさわりのある記事を書けないが、外国紙の引用を正確に行うことで事実を伝えて抵抗した。しかしスハルト末期にはそれまで比較的自由であった外国のジャーナリストの国外退去や外国紙の持ち込み禁止が相次いだ。

スハルト体制当時、日本の新聞の特派員が日本へ帰りたいとなった際はどうしたらよいかについて次のような話が面白おかしく伝えられていた。特派員はインドネシアの忌諱に触れる記事を書く、例えばファミリービジネ(→495)の記事である。するとインドネシアの当局はいろいろなチャンネルで特派員の所属する新聞社の上層部に特派員が帰国したがっていると伝える。以心伝心で新聞社は特派員交代の人事が発令される。注意しなければならないのは書く程度は非常に微妙である。あまり書きすぎるとその新聞社は交代要員の出せないという事態になる。

当時のジョーク、「歯の治療にシンガポールへいきます」「歯医者はインドネシアにもあるでないか?」「インドネシアでは自由に口が開けられないから」。多分、現在の中国も北朝鮮ほどではないにしてもスハルト体制と同じであろう。

インドネシアの報道には政府の規制はなくなったが、宗教(イスラム)問題という別の制約がある。1990年に

休刊に追い込まれたモニター事件(→424)があった。宗教の自由は保証されているが、イスラムに関する揶揄とおぼしきものはインドネシアではタブーである。政府の報道規制より宗教問題のタブーが今後の課題であろう。

⇒965.ジャーナリズム

753.デモ隊の横行

スハルト時代にもデモはあったが、ほとんどは官製のやらせデモであり、政治的注目を集めることはなかった。しかしスハルト政権末期になると1996年7月事件(→397)を契機に学生の主導する政治デモが盛り上がり、1998年5月事件(→403)となりスハルト大統領は退任を余儀なくされた。

その後、レフォルマシ(→406)による民主化の中でデモは解禁になり、学生デモは盛んに町に繰り出すようになった。インドネシア人は制服が好きであるが、学生は夫々の大学カラーのジャンパー姿で勢力の誇示に熱をあげた。

長年の封印されてきたマグマの開放でデモは日常風景となって過熱化した。ジャカルタのデモの戦略地点は国会に近く大学の拠点もあるスマンギ交差点(→162)である。スマンギ交差点を占拠すると全ジャカルタの交通が麻痺する。1998年、1999年に民主化を要求する学生側と取締当局の衝突で死者を出すスマンギ事件が起きた。

デモクラシーとはデモのことと思いついでいる節もある。5月事件を主導したフォルコット(Forkot)といわれる学生の連合組織は次第にエスカレートしてゲバ棒、石、火炎瓶も備えるようになった。

学生の政治デモ以外にイスラム教団体のデモも横行するようになった。アラブとイスラエルと紛争でイスラエルが報復を行うと反イスラエルのイスラム教徒のデモがある。2001年のアメリカでの同時多発テロに対してもアメリカのアフガニスタン出兵反対のデモなどイスラム団体の動員力を見せつけた。東ティモール問題以降はオーストラリアの過剰介入に対する反発するデモもあった。

宗教デモにはゆすり、たかりもある。ラマダン(→812)中、イスラム教徒は謹慎生活を送っている最中であるにもかかわらず外国人が酒を飲んでいるのは許せないと、FPI¹³と名乗る白装束のイスラム教徒が徒党を組んでジャカルタの歓楽街ブロックM(→163)の外国人相手のカラオケ店にまで押しかける。

アルコールを置いてあれば店を壊されるので店の方は目こぼししてもらうためデモ隊に金を渡す。これもポストスハルト後の現象である。

スハルトの不正蓄財追求のデモがあると、一方ではスハルト擁護のデモが仕立てられる。往往にして後者は一族が資金を出して動員する。失業者の多いから日当を出せば動員できる。デモ請負があって単なるデモと比べ投石を伴うデモは日当も高くなるシステムが確立されているらしい。

インドネシアのデモは民主化現象の表れと許容されているが、付和雷同性の民族性から扇動するものがあれば簡単に燃え上がる。デモが政治的意思表示と見られるほど市民社会は充実していない。政治的思惑から勢力の誇示のため容易に仕立てられ、デモが政治家の権力闘争の手段化していることに留意しなければならない。公共料金引き上げ反対や物価値上げ反対のデモが年中行事になりその都度、交通麻痺が起

¹³ FPI (Front Pembela Islam イスラム擁護戦線)の活動は恐喝によって金銭をうるなどの悪弊をともなったが、バリテロ爆破事件以後の取締り強化で自粛している。

きる。

754. 治安の悪化

スハルト政権の崩壊後、町でかっぱらいや強盗が蔓延しているのは経済危機以降の生活困難のための不法行為であろう。現実には深刻であり、農村や漁村でも収穫が横取りされる事件が発生する。漁民が収穫した魚を陸揚げしていると、どこからか来たナラズ者が白昼堂々と自分らの車に積んで立ち去る。

工場にトラックが着くと頼みもしないのに荷卸しすると法外な料金をふっかける。断れば荷物を勝手に持ち出す。警察に言っても何もしない。仮にいても見ないふりをする。工場へ押しかけてきて倉庫から製品を勝手に持ち出す。わずかな金を支払い、領収書を書けという。商取引を装った強奪である。

泥棒、追い剥ぎ、強盗はあまりにも多いのでニュースにもならない。車の利用者が遭遇するのは“パンク強盗”である。駐車中の車の右側タイヤを傷付ける。運転して様子がおかしいので運転手と乗客が車を降りてタイヤを調べている隙に車内の貴重品が盗まれる。

ジャカルタ近辺のパンク強盗はもっと狂暴である。そのやり方は自動車道路に釘などをばら蒔き通行する車をパンクさせる。パンクで停車した車にナイフをちらつかせた強盗が金銭物品を奪う。パンク強盗は飛行場から都心に向う道路で昔から存在したが最近は日常茶飯事になった。パンクしても車を止めないで、最も近い警察なり、ガソリンスタンドに駆け込むのが鉄則である。

交差点の信号で停車中の車からミラーが外されるのが見えてもどうすることも出来ない。怪しい男が現れて車を止めても車のガラスを降ろしてはならない。窓を開けると腕時計を盗ろうとするので抵抗しようものなら手まで引きちぎられる。

街頭での“抱き付きスリ”は数人のスリグループが分担する方法である。何かの弾みでよろけるような格好で人にあたる。当たられた人が気をとられている間に別のスリが財布を掏る。最近、大阪のかっぱらいが多いとTVでその手口を解説していたが、抱き付きスリと同じであった。日本とインドネシア相違は日本では人通りの少ない裏通りであり、夜間で被害者は女性が多いが、インドネシアではメインストリートで白昼堂々と男女を問わず被害者になる。対策は「道を歩くな」とある。

強盗が住民に捕まる時がある。大物はあえて捕まえないので捕まるのは小物である。その場合往々にして住民は捕らえられた強盗をリンチで殺してしまう事件も増えた。英語でいう「Street justice＝路上処刑」である。仮に警察が捕らえても警察を取り囲み犯人の引渡しを求めて暴動にまでなる。

住民の警察、裁判所への不信感は強く、インドネシアの社会道徳は荒廃し無法地帯になりそうである。スハルト時代の方が治安は良かったという声は高まり、“スハルト時代郷愁症候群”は皮肉をこめて SARS(→457)というシンカタン(→964)が言われた。

インドネシアに求められる国策はスハルト元大統領一家を裁判に引き出し、法の存在を国民に周知することでなかろうか。

755. カンプン改良計画

1974年からジャカルタ地区で開始された政府の住宅施策の一つである「カンプン改良計画(Kampung Improvement Program)」の略語 KIP は英語である。英語の略語が使用されるのは KIP が世界銀行のプロジェクトになったからである。インドネシア名では「タムリン・プロジェクト(Proyek MHThamrin)」といわれる。1976年からスディルマン・プロジェクトとしてスラバヤで開始された。

カンプンは無秩序に広がった中産階級を含む庶民の住宅地域という意味であり、必ずしもスクオッター(→729)が不法占拠するスラム街ではない。個々の住宅には瀟洒しょうしやうなものもある。

サディキン(→396)がジャカルタ州知事時代の KIP はカンプン地域の従前のコミュニティを温存、利用することで住民参加を促した。道路の巾を広げ嵩上げ、下水管を通すなどの改良が行われ、ゴミ処理、共同水場(水浴・洗濯・便所)が設けられ衛生状態も改善された。

ゴトシロヨン(→593)を訴え住民に労働、資材の提供を求めた。土地を削られる人には何らかの見返りが与えられた。補償に公的資金が使用されないで少ない費用で大きな効果が得られた。カンプンの改良により住宅地としてのグレードアップにより自主的な住宅改善への投資が増え、住民は居住環境の維持への配慮を行うようになった。居住に係わる法的権利を明らかにすることで住民の居住地への安定感が強まり、カンプンにつきものの移動指向がなくなり、定住指向が強まった。

この結果、カンプンの家賃が値上がりし、賃貸料の負担が重くなったため別のカンプンへ移らざるをえない貧しい人が存在したことも事実である。

これに対してスハルト体制による開発政策がすすむに連れ、KIP のあり方は大きく変容した。“クリアランス型”といわれる方式はカンプンの改良でなく一掃することである。ジャカルタでは KIP の名のもとに密集した人家を取り払い近代ビルが建てられてきた。

ジャカルタの新しい中心となった黄金三角地帯(→162)はカンプンが犇ひしめいていた所であったが、1980年代半ばからの高度成長時代にカンプンは一掃されて近代ビルの立ち並ぶオフィス街に変身した。その過程ではブルドーザーが活躍したが、放火という悪辣な手法がとられた。

KIP の対象地域のカンプンでは往往にして火災が起きるが、消防車は来ない、来ても消火をしないので丸焼けになって更地になる。火災はインフォーマルに予告されているので死者が出ることはない。住民も何がしの立退き料を得てインドネシア式問題解決にいたる。

開発ディベロッパーと強権政治の癒着によつてのみ可能な非人道的な手法である。映画『青空が僕の家』で主人公の少年の家が焼失するカンプンの火災はこの辺の事情を暗示している。ちなみにこの映画の国際評価は高かったが、スハルト体制下のインドネシアでの上映は許されなかった。体制側にもやましいと思う気持ちはあるらしい。

⇒728.都市のカンプン

756. 土地制度は整備中

インドネシアにおける土地制度は登記による土地権制定作業が進行中であり、未だ正規に登記された土地は少ない。また、登記されていない土地は国有地として扱われるが、住民の在来の土地利用慣行あつれきと軋轢あつれきを

生じる。

植民地時代の土地はヨーロッパ人に対しては西欧法に基づく土地の所有権があったが、原住民の土地については慣習法によるものとして放置されていた。独立後、1960年の土地基本法により慣習法所有権から近代法に基づく所有権の移行が行われることになったが、作業は停滞しており、ジャカルタ市内でも半分近くは未登記である。

権利所有者が登記を行い土地証書入手するには金のかかる煩わしい手続きが待ち構えている。例えば南ジャカルタ市(日本でいう区役所)では16係とジャカルタ州(都庁に相当)の9係を経由せねばならず、係毎に規格外の手数料を払う。チャロ(→878)という便利屋を使えば時間の節約になるが、規程料金の10倍程を取られる。それでも個人が自力でやる場合の面倒さを考えると払うことになる。

登記された土地についても二重の証書が存在するなど土地の権利が不明確である。また偽土地証書が出回っている。空地があれば勝手に人が住み着くのでインドネシアにおける土地の権利は極めて不安定である。

土地基本法では外国人の「土地使用权(Hak Pakai)」は大幅に制限¹⁴されている。土地所有権はインドネシア国籍の自然人のみで法人には認められていない。インドネシア法人には「地上権」、外国人はインドネシア居住者に限り「使用权」が認められる。

元駐在員の日本人が余生をインドネシアで過ごすために土地を取得し別荘建築の計画をたてる。日本人は土地を取得できないからインドネシア人に名義を借りる。数年後、不動産は名実ともにインドネシア人のものになり、結果的に不動産を盗られたという話が多い。

近年では開発計画で土地収用を行う行政側と収用される側で土地の権利をめぐる紛争が多発している。補償問題がこじれ、社会問題になった北コジャの土地紛争の経緯(1994-95)は次のとおりである。

タンジュンプリオク港(→167)の第3コンテナターミナル建設による港湾設備拡大のための計画用地90haに9137世帯、約4万人が居住していた。国有会社が提示した補償額が少なすぎたため、適正な補償金を求めて多くの住民が立ち退きを拒否した。政府の強行姿勢に懐柔されて反対運動は尻すぼみになったが、最後まで抵抗した者には港湾労働者の世帯が多かった。植民地時代から住み着いている者の子孫には手続はなくても土地の権利意識があったこと、現実に立ち退くと仕事場から遠くなり困るという実態があった。

スハルト体制では強権でもって押え込んできたが、開発計画にからむ補償問題としてはダム建設と同じ問題である。ゴルフ場開設においても農民からの田畑の買い上げに強行姿勢が見られたが、住民の権利意識が強くなると土地問題をめぐる紛争¹⁵はさらに増えるものと予想される。

社会編 完

¹⁴ 外国からの投資の増加を図るため外国人の土地所有制限の緩和が求められているが、被植民地のインドネシアは外国人の土地所有への警戒感強い。外国人の土地使用权は25年が認められており、20年の延長、さらに25年の延長で合計20年が認められているが、最初から70年を認められることになった。

¹⁵ 農地について土地を持たない農民に農地を持たせる土地改革法がスカルノ大統領時代の1960年に成立したが、施行されないままにスハルト体制に移行した。スハルト体制下では土地問題の提起が共産党と見なされ、土地問題に対する貧農の不満は封じ込められてきた。

著者 大槻 重之 (おおつき しげゆき)



著者略歴

- 1938 京都府綾部市に生まれる
- 1961 大阪大学経済学部卒業
関西電力入社
以降主として燃料業務に従事
- 1998 関西電力退職後三田市に居住

著書 「燃料が電気をつくる」1972

「インドネシア百科」1991

「バリ島百科」1992

「マレーシア百科」1993

「続・インドネシア百科」1994

「石炭をゆく」1998

インドネシア専科 (第8巻) F 社会編 (下)

発行日 平成 20 (2008) 年 6 月 25 日

著 者 大槻 重之

発行者 大槻 重之